

栃 集 穀粒判別器25台導入

全集連・ケツトと説明会

全集連傘下の栃木県食

糧集荷協(宇都宮市)は先ごろ、(株)ケツト科学研究所製の穀粒判別器の操作説明会を開いた。同組合は、全集連のリース事業を活用することで、傘下の組合員集荷業者に無償で穀粒判別器を配布する計画にある。

全集連の全国検査流通連絡協議会会長を務める栃木県組合の関本幸一業務管理部長は、説明会の開催に当たってあいさつ。「検査制度の見直しによって令和2年産から玄米う

るち米の農産物検査と備

蓄米のB区分で穀粒判別器の活用が可能になった。当組合では組合負担で導入し、組合員に早いうちから使い慣れてもらい、検査現場でおおいに活用してほしい」と呼び



集荷業者23社が参加した操作説明会

かけた。

同組合では、全集連の新規事業「穀粒判別器のリース事業」を利用し、ケツト科学研究所の穀粒判別器「RN-700」25台の導入を決定。今

後、傘下の集荷業者23社に穀粒判別器を1台ずつ無償で配布する。残り2台は栃木県組合の据え置き用と出張判定用を使用する予定にある。操作説明会には23業者が参集し、新型コロナウイルス感染症対策の研修と併せ、ケツト科学研究所の江原崇光部署長から穀粒判別器の操作について説明を受けた。

全集連は2年度から新規に穀粒判別器のリース事業を開始しており、6月に道県組合向けに実施

要領と事務処理要綱を制定。7月1日から申し込

みを受け付けてきた。同リース事業は、道県組合や傘下の組合員集荷業者

が新たに穀粒判別器を導入する際に、経費の負担

軽減や長期間にわたって機器の有効活用を図ることなどを目的に立ち上げ

られた。リース契約は5年間サイクルと設定。なお全集連では、通常の斡旋販売も行っている。

全集連によると、ほかの県組合からも同リース事業への申し込みが行われている。各道県組合では、穀粒判別器の購入も含め、リース事業の活用に向けて検討を進めている。全集連業務部では、「穀粒判別器を購入する県組合も今年は例年より多い」と説明している。